

サポーターズタイムズ

Supporters Times



2007年(平成19年)
3月1日(毎月1日発行) **No. 140**

秋葉けんやサポーターズ事務所
自由民主党宮城県衆議院比例区第一支部
〒981-3121 仙台市泉区上谷刈4-17-16

Tel 022(375)4477

Fax 022(375)0057

衆議院議員 **秋葉 けんや** 政策・活動レポート

購読料 年額6,000円

編集 集 (株)アクトジャパン

安心な医療体制の構築に向けて！

地域病院における医師不足等による医療の地域格差が重要な問題になっている。

政府は、昨年8月、地域間・診療科間等における医師偏在で深刻な医師不足が生じている実情に対処するため『新医師確保総合対策』をとりまとめた。これは、①都道府県による地域定着を条件とする医学部学生への奨学金支給（医学部における地域枠の新設）、②医師不足が深刻となっている県内の医学部の暫定的定員増（対象10県で最大10人を10年間）、③医師不足の都道府県への医師派遣のための自治医科大の暫定的定員増等（最大10人を10年間）、長期的な数値目標を盛り込むと同時に、これまで大学医学部の医局が担ってきた医師紹介における都道府県の役割強化（都道府県への医療対策協議会の新設、国に地域医療支援中央会議を新設、市町村による医師不足病院等における医師確保支援〔地方財政措置〕）を内容としている。こうした医師確保対策の実効性を確保するためには、十分な予算措置が迅速に講じられなければならない。

平成18年度補正予算案で8億円が計上されていた「産科小児科医師確保対策費（小児初期救急センターの整備、産科無過失補償制度の支援等）」が国会で可決・成立した。

更に平成19年度予算案においては医師確保対策として92億円が計上され、3月3日未明に衆議院で可決、現在、参議院で審議されている。少子高齢化が進むわが国にとって、各専門分野で十分に対応できる医師の確保が必要であり、地域医療サービスを全国的に安定供給できるようにすることが政治課題となる。



医学部への入学定員の地域枠を都道府県の医療現場の実情に応じて引き上げることを可能にし、医師不足地域における医師の確保を図る一方、国として、地域や診療科ごとの医師の需給状況を全国的・客観的に把握できる制度を構築することが、重要だ。

そこで副部会長を務める自民党の厚生労働部会で、医師が不足している小児科、産科等の診療報酬について医師増加のための増額措置や、医師不足地域への迅速な医師派遣を可能にするために地方での医療従事経験を大学・病院の役職条件とする措置等の実施に向け、積極的に取り組んでいるところです。

衆議院議員 **秋葉賢也**

未来の子供達のために！秋葉賢也・松下政経塾出身、44歳！！



～重要課題を政治解決で対処！～

～ 2006年度補正予算成立！ ～

総額 3兆7723億円の平成18年度補正予算が衆・参本会議で可決・成立しました。これにより、重大な社会問題となっているいじめ問題対策、昨年の集中豪雨で被害を受けた公共施設等の復旧等の災害対策、障害者自立支援制度の運営の円滑化を図るための対策、そして市町村合併補助金支給など市町村合併への適切な対応などが迅速に実施されます。

また財政を健全化するために、当初予算において29.97兆円が計上されていた公債発行額が、補正後、27.5兆円に減額(マイナス2.5兆円)され、過去最大の公債発行減額となりました。これにより、一般会計総額の中で新規公債発行額が占める割合を示す**国債依存度**は、当初予算に比べ4.7ポイント減少し、**32.9%**で、1997年度以来9年ぶりの低水準を実現しました。

規制緩和を実現し市場の自由を確保することで、景気を回復させ増収をふやし、新規の公債発行を抑制し、財政の健全化を実現します！

国債依存を減らし、子どもたちに負担を残さないことが大切です。

2006年度補正予算の主な対象		
項目	金額	主な内容
いじめ・児童虐待問題への対応	45億円	公立小中学校の生徒のいじめの実態把握調査(24億円)、電話相談の24時間体制化(7億円)、児童相談所の機能強化(13億円)
災害対策	8784億円	集中豪雨などで生じた公共土木施設などの被害復旧(2921億円) 中学校校舎など教育施設の耐震化工事(2371億円)
障害者自立支援制度の円滑化のための対策	960億円	事業者への激変緩和措置、新法移行のための緊急特別措置

地球温暖化が深刻化！

～一人一人の責任ある行動が必要です～

地球温暖化は、大気中の温室効果ガス(二酸化炭素、メタンなど)の蓄積、増加が主要因となって地球の気候が急速に温暖化することを言います。

今年の1月29日から2月1日にかけてフランス・パリで開催された「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」でとりまとめられた報告書が、地球温暖化について興味深い結論を提示しました。そのポイントは、次の通り。

- ①気候システムに温暖化が起きていると断定、人為起源の温室効果ガスの増加が温暖化の原因とほぼ断定。
- ②20世紀後半の北半球の平均気温は、過去1300年間の内で最も高温で、1996年を除く95年～06年(11年間)の世界の地上気温は、1850年以降最も温暖である。
- ③1980年～99年までに比べ、2090年～2099年の平均気温上昇は、環境保全と経済発展が地球規模で両立する社会においては、約1.8℃である一方、化石エネルギーを重視しつつ高い経済成長を実現する社会においては、約4.0℃と予想。
- ④1980年～99年に比べ、2090年～99年の平均海面水位上昇は、環境保全と経済発展が地球規模で両立する社会においては、18cm～38cmである一方、化石エネルギーを重視しつつ高い経済成長を実現する社会においては、26cm～59cmと予想。
- ⑤積雪面積や極域の海水は縮小。北極海の晩夏における海水は、21世紀後半までにほぼ完全に消滅。
- ⑥大気中の二酸化炭素濃度の上昇により、海洋の酸性化が進行。

わたくしたちが化石エネルギーを重視した経済成長を追い続ければ、今世紀末には、温室効果ガスの増加→気温上昇→海面急激な上昇といった悲劇的な未来が予想できます。しかしながら、地球温暖化を引き起こす人為要因を人間が減少・軽減させることで、温暖化へ向かうスピードを落とすことは可能です。国内では、「地球温暖化対策推進法」及び同改正法が成立・施行されていますが、目標達成計画に掲げられた施策は、各主体の自主的取組みに委ねられており実効性が担保されないといった問題点も残されています。温室効果ガスの排出を抑えるための国民一人一人の責任ある行動と温室効果ガス排出量の上限設定等の政治的解決が今こそ必要です！



児童手当が増額されます！

少子高齢化が進む中で、若い子育て世帯などの経済的負担を
図る観点から、4月1日より、0歳以上3歳未満の乳幼児の養育者
に対する児童手当の額が、第1子と第2子について倍増され、出生順位にかかわらず一律1万円となります（最初の支給は6月となります）
※ただし、所得制限があります。

(0歳以上3歳未満乳幼児の養育者への児童手当)

現行	改正後
第1子、第2子 → 月額5000円	月額1万円
第3子以降 → 月額1万円	変更なし

(3歳以上小学校修了前の児童の養育者への児童手当)

～現行どおりの支給額です～

第1子、2子 → 月額5000円
第3子以降 → 月額1万円

～若い世代が子育てしやすい環境づくりを実現します～

仙台空港アクセス鉄道

～3月18日スタート！～

JR仙台駅と仙台空港を結ぶ「仙台空港アクセス鉄道」が、3月18日開業します。この鉄道はJR東北本線に直接乗り入れをする為、乗客の皆さんが乗り換えをする必要はなく、便利で、速く、仙台空港へ到着します！

自動車を利用する場合、約40分かかるのに対して、アクセス鉄道を利用すれば最速17分で、仙台空港に着くことができます！！

仙台空港アクセス鉄道を、ご利用してみたいはかがですか？



(車両外観イメージ) 仙台空港鉄道株式会社「プレスリリース資料」

一 全国学力・学習状況調査が実施されます一

文部科学省は、児童生徒の学力状況を全国的に把握し改善を図る目的で、本年度より「全国学力・学習状況調査」を実施します。

第1回目の調査は、小学校6年生と中学校3年生の全児童生徒を対象に、4月24日に行われます。対象教科は、小学生が国語と算数、中学生が国語と数学です。学力調査に併せて、学習意欲や生活習慣等の質問紙調査も同時に行われます。

調査結果は、児童生徒の生活習慣や学習環境、学校の教育条件の整備状況と生徒の学力との相関関係につき、国全体、都道府県別、地域別に分析され、国民に公表されると共に関係教育委員会や学校等に報告されます。

"日本経済の成長を持続的なものにするためには、子供たちに均等な学習の機会を提供し、学力の向上をはかることが不可欠です！"

～第23回人口と開発に関する アジア国会議員代表者会議に出席～

昨年11月福田康夫元官房長官と共に出席したIPCバンコク会議の日本事務局である「アジア人口開発協会 (APDA)」の創立25周年記念レセプション及び第23回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議が、2月22日、23日の2日間にわたり東京で開催されました。「人口と持続可能な開発」をテーマに、アジア諸国の国会議員代表者が一斉に集まり、意見を交換しあうもので、アジアの共通問題としての認識を高めることができました。



「第23回人口と開発に関する
アジア国会議員代表者会議にて」

政治構造改革！

～若手国会議員代表として
司会を務める～

1月30日、党中央政治大学院主催の「日本夢づくり道場」が党本部で開催され、秋葉代議士が司会を務めました。今回は、中川秀直自民党幹事長を講師にお迎えし、「政治決戦を前に」をテーマにご講演頂きました。出席者から、数多くの質問や意見が述べられ、とても活気にみちた勉強会となりました。

(司会を務める秋葉代議士)





Supporters Forum 2007!

2月26日(月)、「Supporters Forum 2007」が開催されました。ご多用の中、約600名余りの皆様にご出席頂き、華やかな会となりました。

当日は、公務公務でお忙しい中、東京からお越し頂いた衆議院議員(自民党国会対策委員長)二階俊博先生によるゲスト・スピーチ、衆議院議員(自民党前幹事長)武部勤先生のご挨拶、衆議院



議員(議院運営委員会委員長・松下政経塾OB)の逢沢一郎先生のご挨拶、そして村井嘉浩宮城県知事による乾杯が行われ、楽しく素晴らしい会となりました。

ご参会頂いた皆様に、心から御礼申し上げます。

秋葉けんやと語る会

～ 国政報告会開催 ～

毎月1回各区で行っている国政報告会を、3月は下記の通り開催します。どうぞ、お気軽にご参加下さい!

(若林区)

3月16日(金) 午後7時～8時
連坊コミュニティセンター
TEL 022-291-1826

(宮城野区)

3月17日(土) 午後3時～4時
田子市民センター
TEL 022-254-2721

インフルエンザ治療薬「タミフル」

～ 万全の事故防止対策を ～

先般、宮城野区の男子中学生がインフルエンザにかかり、治療薬「タミフル」服用後、自宅マンションから転落するという痛ましい事件が発生しました。

厚生労働省によれば、タミフル服用後に発生した死亡事例(1月31日時点)は、16歳以下小児 16件、17歳以上成人 38件であり、そのうちタミフルとの因果関係が否定できない事故が、成人で5件確認されています。厚生労働省は、事故再発防止のため、医療関係者を通じて、タミフル服用の有無を問わず、①異常行動の発現のおそれがあり、②インフルエンザの治療開始後2日間は小児・未成年者が一人にならないよう配慮するよう、インフルエンザの患者及びその家族に注意喚起・説明する旨の通知を出しています。

国として万全の予防対策を講じるよう強く提言します!

激甚災害指定基準等の改正を実現!

～ 秋葉代議士の提言実る ～

昨年11月災害対策特別委員会での秋葉代議士の提言を受け、激甚災害指定等が改正されることになり、新たに水産被害についても独自基準が設けられることになりました。

農林水産業共同利用施設についての指定基準

(現行) 農業関係の指定のみ



(見直し) 現行基準に加え、水産関係被害が中心となる災害の場合、水産独自基準により指定の可否を判断するよう基準を追加

→追加基準は、昨年10月の低気圧被害にも遡及適用されます!

～皆さんの声・ニーズを、着実に国政に反映します!～

秋葉 賢也 (あきば けんや) プロフィール

- 昭和37年7月3日宮城県生まれ、44才。
- 角田高校を経て、中央大学法学部卒業、東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了。
- 財松下政経塾卒塾(第9期生 宮城県初)を経て、宮城県議会議員(三期)を務める。
- 現在、衆議院議員(二期目)。

【衆議院所属】文部科学委員会委員、災害対策特別委員会理事、行政改革特別委員会委員

【自民党役職】厚生労働部会副部会長、総務部会副部会長、国際局次長、青年局次長、拉致問題対策特命委員会幹事、外交力強化に関する特命委員会委員 他

【その他】宮城県トライアスロン協会副会長、宮城県セーリング連盟顧問、保護司、宮城県土地家屋調査士協会顧問 他

●著書:「地方議会における議員立法」(文芸社)、「東北の夢創造」(ぎょうせい)。

●趣味:野球、空手などスポーツ、音楽、映画。

